

表 公 の 否 賛

※採決で賛否が分かれた案件の審議内容です。賛成及び反対の立場から討論がありましたので、その要旨を掲載します。これ以外の案件は全会一致で可決等されています。

●採決結果一覧表●

(賛成=○、反対=×)

議席	氏 名	会派	議案第2号	議案第15号	議案第16号	請願第32号
1	菅 原 由 和	爽志	○	○	○	×
2	飯 坂 一 也	公明	○	○	○	×
3	三ノ宮 治	爽志	○	○	○	○
4	高 橋 政 一	市民	欠	○	○	○
5	佐 藤 郁 夫	市民	○	○	○	○
6	菊 地 孝 男	創政	○	○	○	×
7	千 葉 正 文	市民	○	○	○	×
9	関 笙 子	創政	○	○	○	×
10	加 藤 清	爽志	○	○	○	×
11	阿部加代子	公明	○	○	○	×
12	中 西 秀 俊	創政	○	○	○	×
13	小野寺隆夫	爽志	○	○	○	○
14	菅 原 明	共産	×	×	×	○
15	三 宅 正 克	爽志	○	○	○	×
16	菊池堅太郎	創政	○	○	○	×
17	小野寺 重	創政	○	○	○	×
18	千 葉 悟 郎	市民	○	○	○	○
19	藤 田 慶 則	創政	○	○	○	×
20	今 野 裕 文	共産	×	×	×	○
21	佐 藤 邦 夫	市民	×	○	○	×
22	及 川 梅 男	爽志	○	○	○	○
23	内 田 和 良	無	×	○	○	○
24	千田美津子	共産	×	×	×	○
26	遠 藤 敏	創政	○	○	○	×
27	佐 藤 修 孝	政凛	○	○	○	×
28	菊 池 嘉 穂	政凛	欠	○	○	×
29	新 田 久 治	政凛	○	○	○	×
30	小 野 幸 宣	創政	欠	○	○	×
31	佐 藤 克 夫	創政	○	○	○	×
32	高 橋 瑞 男	政凛	○	○	○	○
33	及 川 善 男	共産	×	×	×	○
34	中 澤 俊 明	無	○	○	○	×
賛成：反対			23：6	28：4	28：4	12：20

(注) 請願第32号は請願に対しての採決

※議長は採決には加わりません。(議席順。敬称略。)

※会派名

創政：創政会、爽志：爽志会、市民：市民クラブ、
政凛：政凛会、共産：日本共産党、公明：公明党、
無：無会派

○議案第2号 集会施設等使用料の見直し等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
反対討論 本条例と一体のものと考えられるスポーツ施設の使用料減適用について、本来使用料を徴収すべきでない団体から徴収することや、利用頻度が高い施設から徴収し利用誘導すること、また水沢区以外の利用料負担が増加することが顕著であり、当初の設置目的からそれていると考えられ反対する。

○議案第15号 平成23年度奥州市一般会計歳入歳出決算認定について
賛成討論 奥州市合併以来の最大の課題である財政の3課題、競馬・水沢病院・土地開発公社に道筋をつけ、めようとしているシンクタンクの提言の中に、総合支所の縮小や将来的には廃止も視野に入れた内容が含まれている。第2は13社を対象にしている工業用水助成金について、これまでの継続の考えを改め、見直しをするべきであると再三提言してきた。市の水道料金は他市と比較し高い使用料金になっているので、市民が利用している水道料金への軽減に向けてあるべきであると考えられることから反対する。

○議案第16号 平成23年度奥州市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
賛成討論 税率改正により、前年度比で6億9300万また健全化指数の一部改善に努力をされた。社会情勢は少子化、高齢化、雇用の低迷、経済の回復を強く望み、加えて大きな放射能問題と不安要素が山積しているが、着実に解決をしていくべきと考える。これまで以上に奥州市全体が協同心や尊重し合う心にあふれ、協働のまちづくりをより一層推し進めていき、みんなが協力する体制、チームワークの良いまちを強く望み、議会も行政も共に解決に向かう時期であるという観点から賛成する。

反対討論 平成23年度に国民健康保険税の大幅な引き上げを行い、標準世帯で一人2万5千円を超えるものであった。給付費の抑制のための健康診断の受診率の向上、健康保険税の減免制度の改善、滞納世帯への資格証の発行の中止をすることなどを提案してきた。国の負担率が50%から25%前後に落ち込み、この負担率を上げると同時に、県でも独自に市町村の国保会計を他県並みに行う事を改めて求める。以上の観点から反対する。

○請願第32号 オスフレイの日本配備と低空飛行訓練の中止を求める請願(建設環境常任委員会の審査結果「不採択」に対する討論)
反対討論 政府はMV22オスプレイについて、特に危険と考える根拠は見出しえないと断定し安全宣言をし、併せて日米合同委員会覚書も発表した。日本では基地を有する沖縄はじめ、全国知事会、あるいは首長等多くの心配や反対の声をよそに、政府が安全宣言をしたものであり、日本国民には公式な意見表明の場は全く